

子育て世帯における新潟県中越地震時の対応

Responding Activity of Child Raising Family to the Niigata-Chuetsu Earthquake

○澤田 雅浩¹
Masahiro SAWADA¹

¹長岡造形大学 建築・環境デザイン学科

Department of Architecture and Environmental Design, NAGAOKA Institute of Design

Many people were evacuated by heavy and many aftershocks when the Niigata-Chuetsu Earthquake occurred in 2004. Especially, Child raising families had more many difficulties for evacuation behavior.

Therefore, this paper shows the results of a survey on awareness and action of the earthquake. To clarify the characteristics of the evacuation behavior by parents with children, and examine the role of disaster management in the future based on the results.

Key Words : Niigata-Chuetsu Earthquake, Responding Activity, Child Raising Family

1. はじめに

2004 年に発生した新潟県中越地震は、発生が土曜日の夕方ということもあり、比較的家族との連絡が取りやすい状況であったといえる。その一方で最大で震度 6 弱を計測するほどの強い余震の継続で、自宅の構造的被害はないものの、揺れへの恐怖感から自宅外での避難を継続する被災者が多く、その数は最大で阪神・淡路大震災時の 3 分の 1 程度となっている。

特に幼い子どものいる世帯では、オムツやミルクの確保、そして精神的なケアなど特別に必要とされる対応も多く、母親をはじめとする家族がどのように対応したかを整理することは今後の災害時のために重要な知見となりうる。そこで本研究では新潟県中越地震で被災した子育て世帯を対象にアンケート調査を行い、当時の状況や各種物資の確保状況など、対応の実態を整理するものである。

2. 調査概要

今回の調査は「多世代交流館になニーナ」^{注 1)}が中心となり、長岡市内の公立・私立保育園に通園させている保護者を対象として実施している。公立保育園 11 箇所、私立保育園 1 箇所の計 12 箇所に対して、2008 年 12 月 22 日にアンケート票を配布、2009 年 1 月 8 日を締め切りとして回収した。配布は 418 部であり、247 票の回答を得た。回収率は 59.1% である。質問項目としては、住居やライフラインの被害状況、各種物資の確保状況や避難の実態、そして子どもへの対処についてである。

3. 調査結果

(1) 回答者の属性及び被害の状況

ここでは、回答の得られた 247 票を対象として、単純集計を中心とした整理を行い、被災地全体での子育て世代の被災状況を捉えるものとする。住居に関しては回答者のうち 67% が戸建て住宅に暮らし、アパートは 19%、マンションに居住する世帯はほとんどないことが明らかとなった。罹災証明により被害程度を把握したところ、全体で 57% が一部損壊、11% が無被害となり、さほど大きな被害を受けていないことがわかる。さらにライフラインの状況については、電気・水道に関しては約 7 割で停電・断水を経験している。ガスに関しても約 6 割で供

給停止を経験しているが、それらの半数以上が 1 日以内に復旧していることからも、今回の回答者の大半は直接的な被害程度は軽微に抑えられていることがわかる。また被災当時は子育て中と回答している割合が 82% となり、妊娠中や出産直後で被災した割合は多くない。続いて回答者である母親の就職状況を見ると、36% がフルタイムの勤務についており、パートタイムの 16% と合わせて半数以上が何らかの形で勤務をしていることがわかる。

非常に特徴的といえるのが夫婦の実家との距離である。回答者のうち、妻の実家が徒歩圏内もしくは 30 分圏内であるとしたのは約 77% であった。夫の実家が徒歩圏もしくは 30 分以内にあるケースも約 36% であり、頼れる親族が周辺に居住している傾向が強く見られる結果となつた。

(2) 地震発生後の対応

本震発生後も断続的に強い余震が継続した中越地震では、多くの市民が何らかの避難行動を取っている。今回の調査でも回答者の約 8 割が避難をしたとしている。またその避難場所に関しては(図 1)、自家用車が最も多く 36% となっている。自家用車を利用した避難は中越地震での特徴的な行動である²⁾が、子育て世帯も例外ではなかったことがわかる。避難所も 28% と多くなっているが、それ以外にも妻の実家や夫の実家への避難をしているケースも合計で 21% を占め、地方都市での生活形態が避難行動にも影響を与えていくことがうかがえる。また避難をした理由としては、余震が怖かったという回答が 54% を占めており、建物被害に比べて多くの被災者が避難行動を取っている理由として余震が大きく関与していることがわかる。なお、一時避難の解消は数日後が最も多く 34% となっているが、当日夜及び翌日朝に解消したという回答も合わせて 21% となっている。

さらに、地震発生後の一時避難を解消したのち再度避難を行ったと回答したのは 35% となっており、その場合の避難先としては妻の実家が約 1/3 となっている。加えて避難の解消までの期間は数日後から数週間後という回答が半数以上を占めている。このことから、子育て世代の避難行動が本格化する場合、妻の実家などへ長期間の避難となる傾向がうかがえる結果となった。

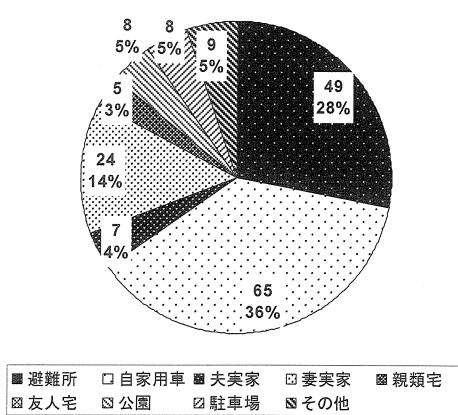


図1 一時避難を行った場所

中越地震の場合、地震の発生が土曜日の夕方ということもあり、家族が比較的同一行動を取っていたことが想定されるが、このアンケートにおいてその傾向が明らかとなっている。家族の再開時期に関する回答結果を見ると(図2)，発生時に家族と一緒にいた回答が62%となり、発生後6時間以内に家族と再会できた割合は86%となっている。中越地震は子育て世帯にとって不幸中の幸いであったケースであることがうかがえる。

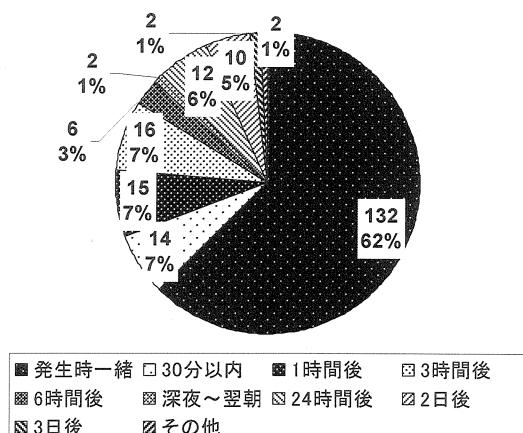


図2 家族との再会時期

(3) 各種物資の確保状況

地震発生直後には8割以上で何らかの避難が行われたことが明らかとなったが、ここでは物資の確保状況について回答結果を整理する。避難時に持ち出した子どもの物資に関しては、オムツと毛布が半数を超える、食料も約半数が持ち出している。それ以外の物資に関しては、携帯電話が69.3%、上着・防寒着が66.5%、現金は約半数が持ち出したと回答している。携帯電話が最も高い割合で持ち出されていることは、わが国における被災者のライフラインとして必要不可欠なものになりつつあることをうかがわせる結果となった。

また、中越地震時を振り返って、子どもの物資で不足して困ったものに関する回答結果を見ると、オムツが34.3%となったほか、お湯が21.2%、そして遊び場が16.7%となっている。オムツやミルクなどは救援物資として被災地に提供されることがあるが、実際に利用する際にはお湯などの確保がなくてはならないこと、避難生活でのストレス解消のために遊び場が必要とされていることが明らかとなった。

(4) 地震発生からの心境の変化

子どもがいる状況で各種対応をせざるを得ない状況となる子育て世帯において、地震発生直後から現在までどのような心境の変化が起こるのかについて、回答に基づき時系列で整理した(図3)。余震への恐怖は地震発生直後から高く非常に高く、3ヶ月が経過した時点でも約3割で継続していることがわかる。また各要素の推移を見ると、地震発生から3日後にひとつの状況変化が発生することがわかる。3日後では衛生面へのストレスやライフラインの不安、食料買い置きの重要性への認識が高まっている。避難生活を継続する中で、ストレスがこの時期に最大化していくことがうかがえる。このことは同じ時期に家族・パートナーの頼もしさへの回答が低くなることからもうかがえ、地震発生から3日目をうまく乗り切るための対策が今後重要であることが明らかとなつた。

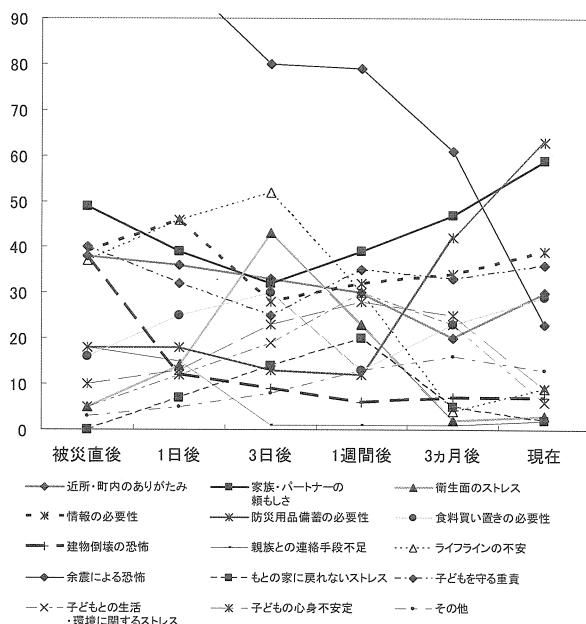


図3 地震発生以降の心境の変化

4.まとめ

本研究では、新潟県中越地震での子育て世帯の対応状況についてアンケート調査結果をもとに考察を行った。その結果、特に地震発生後の家族の再会や避難の形態、物資の確保状況などの特徴が概観されたといえる。特に子どもを伴う被災後の対応においては3日目に様々な負担がピークとして現れることが明らかとなり、今後詳細に検討することで効果的な災害対応や防災対策に反映させることができると可能性がみられることとなった。今後さらにデータを精査することでその特徴や対策のあり方を明らかにしていきたい。

【謝辞】

この調査に協力いただいた長岡市内の各保育園に対し、記して謝意を表するものである

【参考文献】

- 1) 澤田雅浩ほか「新潟県中越大震災における避難形態の多様性に関する研究」都市計画論文集 40-3, pp.715-720, 2005.11
- 2) 株式会社インターリスク総研「乳幼児への災害支援に関する調査報告書」2006.7